

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東
 コード番号 3224 URL <http://www.oysterbar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 芝田 茂樹 (TEL) 03-6667-6606(代表)
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,764	48.2	127	—	128	—	138	△51.9
2022年3月期	2,539	8.6	△283	—	△288	—	287	—

(注) 包括利益 2023年3月期 116百万円(△57.1%) 2022年3月期 271百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	34.37	34.33	14.5	5.5	3.4
2022年3月期	82.25	82.04	79.1	△15.1	△11.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,390	1,018	42.7	253.71
2022年3月期	2,293	898	38.3	219.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,020百万円 2022年3月期 879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	218	△105	△51	1,334
2022年3月期	376	△42	397	1,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,896	3.5	130	2.2	128	△0.5	124	△10.2	30.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,023,700株	2022年3月期	4,014,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	229株	2022年3月期	201株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,017,647株	2022年3月期	3,494,322株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、期初から新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や入国制限の緩和により、経済活動や個人消費活動の正常化に向けた動きが見られました。一方、ロシアのウクライナ侵攻による戦争状態の長期化、これに伴う世界的な物価上昇及び米国の金利上げ政策による景気後退懸念が重なり、先行きの不透明感が継続しております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による営業自粛要請等がなかったこともあり、感染拡大時の経済的な影響は小さくなっております。一方で、原材料、エネルギー価格及び物流費の高騰に加え、慢性的な人手不足となっており、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましても、オミクロン株の感染者の増加により、店舗・卸売事業の一時的な売上減少等もありましたが、前年までの新型コロナウイルス感染拡大時と比べて、売上の減少幅は小さいものとなりました。主力の店舗事業については、この2年間進めてきた原価低減、モバイルオーダーシステム等の導入による少人数で運営できる体制作りを進めてきた結果、店舗事業の収支改善を実現することができました。一方、2022年6月には、「8TH SEA OYSTER Bar」(JRゲートタワー(名古屋市))をオープンし、5年ぶりの新規出店(リニューアルを除く)を実施しました。更に2店舗(水戸京成店、銀座コリドー店)のリニューアルを実施する等、売上拡大に向けた設備投資を強化しました。また、卸売事業についても、外部環境の改善及び営業強化により、コロナ前の2020年3月期を超える売上高を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,764,006千円(前年同期比48.2%増)、営業利益127,244千円(前年同期は営業損失283,676千円)、経常利益128,621千円(前年同期は経常損失288,617千円)、親会社株主に帰属する当期純利益138,102千円(前年同期比51.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、報告セグメントと事業の内容の関係性は以下のとおりです。

- ①「店舗事業」は、店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、当社の店舗事業を除く外部飲食店等への牡蠣関連の国内卸売事業となります。
- ③「加工事業」は、店舗事業のセントラルキッチン機能及び外部からの受託加工事業から構成されます。
- ④「その他」は、ECサイト事業及びイベント事業(浄化センター及び陸上養殖の所在エリア内)から構成されます。

① 店舗事業

当連結会計年度においては、2022年6月に「8TH SEA OYSTER Bar」(JRゲートタワー(名古屋市))をオープンしました。一方、「オイスターバー キンカウカ小田急新宿店」が、小田急百貨店の建て替えに伴い、2022年10月に閉店することとなりました。この結果、2023年3月末現在の店舗数は25店舗となっております。

新型コロナウイルス感染症については、一時的に影響を受けることもありましたが、前年までの感染拡大時と比べて、売上の減少幅が小さく、影響を受ける期間が短くなっており、前年と比べて売上を大きく回復させることができました。また、この2年間進めてきた原価低減、少人数で運営できる体制作りを進めてきた結果、店舗事業の収支についても、大幅に改善することができました。

以上の結果、店舗事業における売上高3,082,986千円(前年同期比40.3%増)、セグメント利益444,790千円(前年同期比639.0%増)となりました。

② 卸売事業

卸売事業では、自社店舗のほか、グループ外の飲食店舗などに牡蠣を卸売販売しています。店舗事業と同様に、感染拡大による一時的な売上減少等もありましたが、前年までの新型コロナウイルス感染拡大時と比べて、売上の減少幅は小さいものとなった一方、外部環境の改善及び営業強化により、コロナ前の2020年3月期を超える売上高を確保することができました。

以上の結果、卸売事業における売上高336,137千円(前年同期比94.7%増)、セグメント利益110,951千円(前年同期比84.1%増)となりました。

③ 加工事業

加工事業は店舗事業のセントラルキッチンとしての役割が主でありましたが、2021年5月より、海産物の受託事業を開始しました。受託事業により、本セグメントの収支の改善が進んでおりましたが、当社が主に取り扱っているホタテの価格上昇により、回転寿司チェーンの取扱いが縮小したため、本年2月以降大幅に受注が減少しました。

以上の結果、売上高287,351千円（前年同期比123.4%増）、セグメント損失38,782千円（前年同期セグメント損失41,224千円）となりました。

④ その他

その他には、イベント事業及びECサイト事業などが含まれます。当連結会計年度においては、浄化センター及び陸上養殖エリア内でのイベント事業で売上が計上されたほか、ECサイト事業で売上が計上されました。ECサイト事業における販促強化のための広告費増加により、セグメント利益は減少しております。

以上の結果、その他の事業における売上高65,028千円（前年同期比27.2%増）、セグメント損失2,974千円（前年同期セグメント利益6,650千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,390,756千円となり、前連結会計年度末と比較して97,068千円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が61,503千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は1,371,886千円となり、前連結会計年度末と比較して23,011千円の減少となりました。これは主として、長期借入金が54,949千円減少し、未払金19,788千円が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は1,018,869千円となり、前連結会計年度末と比較して120,080千円増加しました。これは主として、利益剰余金が138,102千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ61,503千円増加し、1,334,296千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は218,809千円（前連結会計年度は、376,160千円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益114,748千円、減価償却費56,514千円、未払消費税64,844千円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動から使用した資金は105,857千円（前連結会計年度は、42,393千円の使用）となりました。これは主として、店舗等の設備更新に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出66,706千円、敷金及び保証金の差入による支出39,468千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は51,449千円（前連結会計年度は、397,962千円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出54,949千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症対策が緩和され、経済活動は回復傾向にあり、政府が、新型コロナウイルスの位置づけを2類相当から5類へ変更することを公表したこともあり、ほぼ正常化されることを想定しております。

店舗事業については、当連結会計年度までは、既存店舗の収益性向上に注力して参りましたが、今後は集客力の高い商業施設を中心に新店を出店し、事業を拡大する予定です。具体的には、2024年3月期は3～5店舗の新店を予定しておりますが、出店時期が確定している1店舗の新店(8TH SEA OYSTER Bar パルコヤ上野店)、2店舗の退店を前提に算出しております。

加工事業につきましては、海産物の加工受託事業を開始し、主にホタテの加工を受注しておりましたが、回転寿司チェーンの価格上昇によるホタテの取扱縮小等により、本年2月頃より受注が大幅に減少しております。従いまして、今後は受託可能なラインナップを増やし、受注拡大を目指して参ります。また、従前から主に取り扱っていたホタテの加工につきましては、販売先の在庫が減少し、今夏以降、売上が回復することを想定しております。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高3,896百万円(前期比3.5%増)、営業利益130百万円(前期比2.2%増)、経常利益128百万円(前期比0.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益124百万円(前期比10.2%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としており、連結財務諸表の期間比較性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上でIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,793	1,334,296
売掛金	183,312	194,649
原材料	30,676	38,986
未収入金	59,960	10,305
未収消費税等	1,691	1,766
その他	11,629	12,138
流動資産合計	1,560,063	1,592,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	764,851	789,407
減価償却累計額	△345,189	△374,775
建物(純額)	419,662	414,632
機械及び装置	79,592	89,494
減価償却累計額	△55,168	△58,600
機械及び装置(純額)	24,424	30,894
工具、器具及び備品	122,375	140,690
減価償却累計額	△59,137	△72,666
工具、器具及び備品(純額)	63,238	68,024
土地	1,097	1,097
建設仮勘定	-	7,258
その他	22,445	22,445
減価償却累計額	△11,996	△13,040
その他(純額)	10,448	9,404
有形固定資産合計	518,871	531,311
投資その他の資産		
繰延税金資産	-	23,045
敷金及び保証金	214,753	244,256
投資その他の資産合計	214,753	267,301
固定資産合計	733,624	798,613
資産合計	2,293,687	2,390,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,115	102,639
1年内返済予定の長期借入金	54,949	67,128
未払金	71,098	90,886
未払費用	67,718	82,996
未払法人税等	81,400	18,185
資産除去債務	5,713	8,704
株主優待引当金	32,310	27,162
契約負債	26,278	28,939
その他	34,471	99,839
流動負債合計	467,056	526,481
固定負債		
長期借入金	522,051	454,923
繰延税金負債	221,595	206,068
資産除去債務	184,194	184,413
固定負債合計	927,841	845,405
負債合計	1,394,898	1,371,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,315,433	1,317,183
資本剰余金	1,384,489	1,386,239
利益剰余金	△1,820,628	△1,682,526
自己株式	△114	△114
株主資本合計	879,179	1,020,782
新株予約権	8,600	8,600
非支配株主持分	11,009	△10,512
純資産合計	898,789	1,018,869
負債純資産合計	2,293,687	2,390,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,539,224	3,764,006
売上原価	915,297	1,380,499
売上総利益	1,623,926	2,383,506
販売費及び一般管理費	1,907,603	2,256,262
営業利益又は営業損失(△)	△283,676	127,244
営業外収益		
受取利息	9	13
受取協賛金	5,397	6,068
還付加算金	1,635	9
営業外収益合計	7,042	6,091
営業外費用		
支払利息	8,724	4,714
社債利息	46	-
株式交付費	3,212	-
営業外費用合計	11,982	4,714
経常利益又は経常損失(△)	△288,617	128,621
特別利益		
補助金収入	625,539	12,052
特別利益合計	625,539	12,052
特別損失		
アドバイザー等費用	-	13,400
店舗閉鎖損失	3,175	-
固定資産除却損	-	5,715
減損損失	-	6,810
特別損失合計	3,175	25,925
税金等調整前当期純利益	333,745	114,748
法人税、住民税及び事業税	71,713	36,741
法人税等調整額	△9,940	△38,573
法人税等合計	61,772	△1,831
当期純利益	271,973	116,580
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15,439	△21,522
親会社株主に帰属する当期純利益	287,413	138,102

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	271,973	116,580
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	271,973	116,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,413	138,102
非支配株主に係る包括利益	△15,439	△21,522

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	943,901	1,012,958	△2,109,303	△114	△152,558	9,915	26,449	△116,193
会計方針の変更による累積的影響額			1,262		1,262			1,262
会計方針の変更を反映した当期首残高	943,901	1,012,958	△2,108,041	△114	△151,295	9,915	26,449	△114,931
当期変動額								
新株の発行	366,225	366,225			732,451			732,451
転換社債型新株予約権付社債の転換	5,305	5,305			10,611			10,611
親会社株主に帰属する当期純利益			287,413		287,413			287,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,315	△15,439	△16,754
当期変動額合計	371,531	371,531	287,413	-	1,030,475	△1,315	△15,439	1,013,720
当期末残高	1,315,433	1,384,489	△1,820,628	△114	879,179	8,600	11,009	898,789

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,315,433	1,384,489	△1,820,628	△114	879,179	8,600	11,009	898,789
当期変動額								
新株の発行	1,750	1,750			3,500			3,500
転換社債型新株予約権付社債の転換					-			-
親会社株主に帰属する当期純利益			138,102		138,102			138,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	△21,522	△21,522
当期変動額合計	1,750	1,750	138,102	-	141,602	-	△21,522	120,080
当期末残高	1,317,183	1,386,239	△1,682,526	△114	1,020,782	8,600	△10,512	1,018,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	333,745	114,748
減価償却費	51,624	56,514
アドバイザー等費用	-	13,400
店舗閉鎖損失	3,175	-
固定資産除却損	-	5,715
減損損失	-	6,810
契約負債の増減額 (△は減少)	1,036	2,660
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△793	△5,148
受取利息及び受取配当金	△9	△13
支払利息	8,724	4,714
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,595	△11,337
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,872	△8,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,274	9,523
未払金の増減額 (△は減少)	15,727	17,873
未払費用の増減額 (△は減少)	2,746	15,277
未収又は未払消費税等の増減額	22,686	64,844
補助金収入	△625,539	△12,052
その他	15,638	△796
小計	△192,430	274,424
補助金の受取額	586,954	72,012
利息及び配当金の受取額	9	13
利息の支払額	△9,076	△4,615
アドバイザー等費用による支出	-	△13,400
店舗閉鎖に伴う支出	△3,175	-
法人税等の支払額	△6,120	△109,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,160	218,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△48,580	△66,706
有形及び無形固定資産の除却による支出	-	△3,800
資産除去債務の履行による支出	△4,152	△5,847
敷金及び保証金の差入による支出	-	△39,468
敷金及び保証金の回収による収入	10,340	9,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,393	△105,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△326,947	△54,949
割賦債務の返済による支出	△6,226	-
株式の発行による収入	731,136	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,962	△51,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	731,730	61,503
現金及び現金同等物の期首残高	541,063	1,272,793
現金及び現金同等物の期末残高	1,272,793	1,334,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の固定資産の減損会計等の会計上の見積りについては、上期と下期に各1回「まん延防止等重点措置」による営業の制限を受け、翌期以降に正常化する前提で、実施しました。

一方、政府が、新型コロナウイルスの位置づけを2類相当から5類へ変更することを公表したこともあり、ほぼ正常化されつつある状況と考えております。

従いまして、当連結会計年度の固定資産の減損会計等の会計上の見積りについては、新型コロナウイルス感染症拡大による売上の減少等を見込まない前提で、実施しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「店舗事業」は、主に連結子会社である株式会社ヒューマンウェブにおいて展開しております。また、「卸売事業」は、連結子会社である株式会社日本かきセンター、「加工事業」は、当社において展開しております。

従って、当社グループは事業別に「店舗事業」「卸売事業」「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「店舗事業」は、直営店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

「卸売事業」は、当社の店舗事業を除く外部飲食店等への牡蠣関連の国内卸売事業となります。

「加工事業」は、店舗事業のセントラルキッチン機能及び外部からの受託加工事業から構成されます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	2,197,554	172,664	117,862	2,488,080	51,143	2,539,224	—	2,539,224
外部顧客への 売上高	2,197,554	172,664	117,862	2,488,080	51,143	2,539,224	—	2,539,224
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	10,784	10,784	—	10,784	△10,784	—
計	2,197,554	172,664	128,646	2,498,865	51,143	2,550,008	△10,784	2,539,224
セグメント利益 又は損失(△)	60,189	60,279	△41,224	79,244	6,650	85,895	△369,572	△283,676
セグメント資産	1,076,229	67,366	137,926	1,281,522	—	1,281,522	1,012,164	2,293,687
その他の項目								
減価償却費	35,101	—	6,629	41,730	—	41,730	9,894	51,624
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	47,532	—	—	47,532	—	47,532	1,048	48,580

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△369,572千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額1,012,164千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に浄化・物流、海面養殖、陸上養殖及び本社の資産であります。

5 減価償却費の調整額9,894千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,082,986	336,137	279,854	3,698,978	65,028	3,764,006	—	3,764,006
外部顧客への売上高	3,082,986	336,137	279,854	3,698,978	65,028	3,764,006	—	3,764,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,496	7,496	—	7,496	△7,496	—
計	3,082,986	336,137	287,351	3,706,475	65,028	3,771,503	△7,496	3,764,006
セグメント利益又は損失(△)	444,790	110,951	△38,782	516,959	△2,974	513,985	△386,741	127,244
セグメント資産	1,089,580	129,751	125,346	1,344,677	—	1,344,677	1,046,078	2,390,756
その他の項目								
減価償却費	39,511	39	7,137	46,688	—	46,688	9,825	56,514
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,031	210	9,452	48,693	—	48,693	10,754	59,448

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△386,741千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額1,046,078千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に浄化・物流、陸上養殖及び本社の資産であります。

5 減価償却費の調整額9,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	店舗事業	卸売事業	計			
減損損失	6,810	—	6,810	—	—	6,810

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	219円03銭	253円71銭
1株当たり当期純利益	82円25銭	34円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円04銭	34円33銭

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	898,789	1,018,869
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,609	△1,912
(うち新株予約権(千円))	(8,600)	(8,600)
(うち非支配株主持分(千円))	(11,009)	10,512
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	879,179	1,020,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,014,200	4,023,700

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	287,413	138,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	287,413	138,102
普通株式の期中平均株式数(株)	3,494,322	4,017,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,864	4,825
(うち新株予約権(千株))	8,864	4,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。